

一般社団法人日本脊椎脊髄病学会
令和3年度第12回 理事会議事録

令和3年12月20日（月）20:00～21:15

浜松医科大学整形外科学教室

【出席した理事】伊東 学、大鳥精司、小田剛紀、川原範夫、西良浩一、田中信弘、
筑田博隆、千葉一裕、根尾昌志、長谷川和宏、波呂浩孝、
松山幸弘、山田 宏、渡辺雅彦

【出席した監事】小澤浩司、小西宏昭

【議事の経過の要領及びその結果】

理事長・松山幸弘が議長となり、開会を宣して議事に入った。

審議・決議事項

1. 前回議事録の確認

前回議事録について確認を求めた。修正等ある場合は、渡辺理事へ一報する。

2. メンバーシップ・コンプライアンス委員会より：会員審査（11月分）

11月の入退会について全員を承認した。

3. 国際委員会より：KSSSへのトラベリングフェローの選出結果について

中村雅也会長の学術集会におけるイングリッシュポスターアワードの査読の結果、韓国へのトラベリングフェロー選出は評価4.5以上から3名、残り2名は国際委員会の中で投票にて選出した。今回選出された Nagata Kosei、Yokota Kazuya、Uehara Masashi、Yokogawa Noriaki、Suzuki Hidenori 5名を国際委員会のトラベリングフェローとして検討し、全員一致で5名を承認した。

中村委員長が、開催形式についてKSSSに確認後、選考された5名に連絡する。

4. 学会事業推進のための企業との連携WG(仮)より：メンバーの承認

前回の理事会で承認された「企業からの資金提供にどのような方法があるかを調査するためのWG」[連携WG(仮)]のメンバーとして、細金直文（座長）、戸川大輔、高畑雅彦、藤田順之、アドバイザーとして松山幸弘理事長、波呂浩孝副理事長、渡辺雅彦常務理事が推薦され、一同承認した。

続いて報告事項

第1回連携WG(仮)の意見交換会において、他の学会の取り組みおよびメーカー各社の実情を手分けして確認し、来年1月の第2回意見交換会で報告することとなっている。

連携WG(仮)の目的は、来年4月から本格運用されるJSSR-DBの費用(予算額年間約1000万円)、今後の本システムの構築・運用、更にはJSSR の運用資金調達である。

資金収集の方法として企業に賛助会員になってもらうことがよいのか、寄付を募る方がよいのかなど検討が必要であるので、渡辺理事へそれに関する有益な情報を集約してほしい。資金調達の順法性については顧問弁護士と確認しながら進める。

5. データベース委員会より：日本脊椎インストゥルメンテーション学会データベース(JSIS-DB)との連携

JSSR-DBとJSIS-DBの両DBに登録している施設が全国120か所以上ある。本年11月の症例登録では両DBへの登録をお願いする形になってしまった。

2022年4月以降のJSSR-DB通年運用にむけた準備として、両DBの共通項目を洗い出し、両学会の連携DBシステムを開発する必要がある。

そのシステム構築のため見積を2社から集めた。それぞれの見積項目は、別々の内容であり2社見積の合算額をJSSRとJSISで按分することを検討する。システム2会社からの見積合計額(約500万円)の妥当性について、松山理事長が自大学の担当SEに確認する。

JSSRとJSISのDB連携にかかる金額の按分については両学会の理事長で話し合い、結果を理事会へ報告することとして、新しい連携DB運用に向けて動き出すことを承認した。

6. その他

特になし

審議・報告事項

1. データベース委員会報告

日整会内視鏡インシデント調査の中川幸洋先生、日本側彎症学会合併症調査の渡辺慶先生に今後もオブザーバーとして委員会に参加してもらうことを決定した。

新技術連携レジストリの症例登録状況の確認、2022年4月以降のJSSR-DB通年運用に向けての準備、調査項目の検討をWGで進めることが話し合われた。

2. 社会保険等システム検討委員会報告

Grafton DBM 3種について、減量査定にあっている。ほとんどの減量査定が国保のものであり、学会員へメールで注意喚起を行いたい。

「自家骨と同時使用しないといけない」点も周知し、厚労省にも粘り強く訴えていくことが大切であるという点で意見が一致した。

3. プロジェクト委員会報告

12月までの進捗状況は順調に推移している。施設間の協力状況にギャップがあるので、一施設50例をノルマとして各施設に協力を仰いだ。

毎月の症例登録を継続して可視化していくことが重要であるということで一致した。

4. 倫理委員会報告

「XLIF®ACR®手術の安全性と有効性に関する研究」に対してCOIを確認し12月7日に研究の承認、決定通知がなされた。

3つのプロジェクト研究において研究計画書の施設変更が出され、承認後決定通知を出した。

「コンドリアーゼとMEDの費用対効果」については薬事承認前の症例が研究対象に含めていたため修正を依頼し承認に時間がかかっているが、現在はCOIの確認作業中である。

プロジェクト委員会は学会のCOI指針細則における自己申告する義務を有する委員会に入っておらずCOIが提出されていないことがわかったため、これを改める方向でCOI委員会に検討を頂いている。

倫理委員会としては、研究者のCOIを確認し発表の際には開示することで、研究を認めていく方針をとる。

松山理事長から、顧問弁護士の大磯先生を通して様々な学会の状況を確認してもらった結果、「COIがあることで研究に加われなくなるのではなく、むしろCOIがあるからこそその技術等を熟知しているドクターが多いため、きちんとCOIを開示して研究を続けていけばよい」とのことであったと報告があった。

5. 広報委員会報告

ホームページの更新について2点報告。

- ① 国際委員会から学会情報の掲載として「KSSS2022」学会情報を掲載した。URLの表示が「2021」になっているが内容は「2022」についての学会情報となっている。
- ② 「データベースバナー」について、目立つようにトップページのバナーの位置、色調を変更した。また、会員にアピールするために理事長動画も差し込んだ。

日本整形外科学会の患者向けパンフレットについて。

腰椎椎間板ヘルニア、腰部脊柱管狭窄症、頸椎椎間板ヘルニア、脊柱側弯症、頸椎症に関して広報委員会（Web）にて十分に審議をしていく予定。

6. 指導医制度委員会報告

2021年度の指導医継続・新規申請について書類審査はすでに完了した。12月21日の指導医制度委員会にて合否審査を行う予定である。

今後は指導医の症例申請はJSSR-DBに提出した症例とする方向で協議していくことになった。

7. 専門医制度委員会報告

機構の専門医と学会の専門医の違いは、広告ができるかどうかにある。機構の専門医に認定されれば病院HPに掲載できる。

サブスペシャリティ領域の認定要件では、「常勤のサブスペシャリティ領域専門医による専門外来を週1回以上行うのは、大学病院本院は50パーセント以上、地域医療支援病院では25パーセント以上」である。前回レビューシートを作成した際にはこの要件はクリアできていたが、今回再調査すると、その数字が落ちていることがわかった。

また指導医で専門医を取得していない人がまだ300名以上いることもわかっているの
で、「新年のあいさつ」に案内を入れるなど、専門医取得の呼びかけも行っていく。

小西監事：脊椎脊髄病の医師として効率的、安全な医療の提供について、地域診療病院などに脊椎外科医を置くことは現実的ではない。消化器等、他の分野とは違うという点を機構へアピールしてほしい。

波呂理事：地域医療や医師の地域偏在への配慮についてもレビューシートに記載しなければならない。専門医機構へ脊椎脊髄病医の意義を訴えていく。

8. 学会事業推進のための企業との連携WG報告

審議・決議事項にまとめて報告済

9. その他の委員会報告

JSR編集委員会

来年度以降の学術集会アプリのコンペを今週行う。コンペの最終に残っているのは、大村印刷、マイスワン、杏林舎(JSR編集事務局)の三社である。委員会の先生方に実際に各社のアプリを使っていただきプレゼン後に点数化する予定で、次回の理事会でアプリ制作業者の決定を予定している。

10. その他

第 50 回 JSSR の決算について

概算ではあるが第 50 回 JSSR の決算がほぼ完了した。

学会規模 2 億 500 万円に対して約 4400 万円を学会に返還できる予定。会長の要望としては、この返還金の一部を 50 周年記念誌に使わせてもらいたい。

松山理事長が「返還金を記念誌・デジタル化といった学会員に還元できる活動につなげていきたい」と発言した。

第 51 回学術集会中の委員会開催について

第 51 回学術集会は、ハイブリットではなく現地開催のみである旨をご承知おきいただきたい。学術集会と紐づけて委員会などを開催したい場合は現地開催のみとする。学術集会とは関係なく WEB で行うことは問題ない。指導医の講習会も現地開催のみで、アーカイブス等もない方向で準備が進んでいる。

上記に対し、まだ現時点ではコロナ感染状況を予測できないので、現地のみで開催に対して理事会は不安をもっていることを中村会長と運営事務局のコングレに伝えることとなった。

以上

令和 3 年 12 月 20 日

一般社団法人日本脊椎脊髄病学会

議長 理事長 松山幸弘

監事 小澤浩司

監事 小西宏昭